



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 ニッタ株式会社 上場取引所 東
コード番号 5186 URL <https://www.nitta.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）北村精一
問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役員 コーポレートセンター長（氏名）懸上耕一 TEL 06-6563-1211
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	44,112	△0.5	2,580	0.7	6,443	△11.1	5,482	△6.0
2025年3月期中間期	44,354	1.3	2,563	1.5	7,248	16.5	5,831	16.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,745百万円（△65.5%） 2025年3月期中間期 10,854百万円（13.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 197.85	円 銭 —
2025年3月期中間期	209.13	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	182,602	156,017	85.0
2025年3月期	179,931	154,176	85.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 155,210百万円 2025年3月期 153,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	66.00	—	74.00	140.00
2026年3月期	—	72.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	73.00	145.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	1.9	5,300	2.8	14,000	△4.1	11,500	△5.2	414.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	29,272,503株	2025年3月期	29,272,503株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,531,320株	2025年3月期	1,586,292株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	27,711,676株	2025年3月期中間期	27,885,218株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の関税政策等の影響による不透明感がみられるものの、多くの地域で景気の持ち直しの動きがみられました。また、国内経済については、米国関税政策の影響や物価上昇など、景気の下振れリスクが残るものの、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復がみられました。

当社グループにおきましては、物流業界向けで需要が堅調に推移し、自動車業界向けで回復の兆しが見られましたが、その他の業界では足踏みの状況が続きました。

このような環境下、当中間連結会計期間の連結売上高は、441億1千2百万円と前年同期比2億4千1百万円の減少（0.5%減）となりました。損益面では、人件費や運賃の上昇、損失補償による一時的なコスト計上などがありました。が、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁が進み、営業利益は25億8千万円と、前年同期比1千7百万円の増加（0.7%増）となりました。

また、経常利益は、持分法適用会社において、半導体業界向けの需要は堅調であったものの、自動車業界向けの需要が中国などで減少したことにより、64億4千3百万円と前年同期比8億5百万円の減少（11.1%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は54億8千2百万円と、前年同期比3億4千8百万円の減少（6.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

ベルト・ゴム製品事業

国内では、物流業界向けや食品業界向けのベルト製品が回復傾向となり、電子部品向けの感温性粘着テープの需要が堅調に推移しました。海外では、米国での物流業界向けのベルト製品が堅調でした。

以上の結果、売上高は145億1千6百万円と前年同期比1千3百万円の増加（0.1%増）となりました。セグメント利益は、16億5千1百万円と前年同期比2億8百万円の増加（14.5%増）となりました。

ホース・チューブ製品事業

国内では、半導体製造装置向けの需要が足踏みの状況でありましたが、自動車業界向け製品が回復傾向となりました。海外では、北米で自動車業界向け製品が回復傾向となり、中国で自動車製造ライン向けのメカトロ製品が堅調でした。

以上の結果、売上高は159億4千4百万円と前年同期比2百万円の増加（0.0%増）となりました。セグメント利益は、2億2百万円と前年同期比1億3千7百万円の減少（40.5%減）となりました。

化工品事業

国内では、鉄道向けゴム製品が堅調に推移しました。海外では、中国で鉄道向けゴム製品が低調となりました。

以上の結果、売上高は57億5百万円と前年同期比4億3千万円の減少（7.0%減）となりました。セグメント利益は、5億4百万円と前年同期比5千6百万円の増加（12.6%増）となりました。

その他産業用製品事業

空調製品は、半導体や電子部品、製薬業界等のクリーンルーム向けが堅調に推移し、測定器の需要が回復傾向となりましたが、販売子会社の取扱品の需要が低調でした。

以上の結果、売上高は54億7千3百万円と前年同期比3千4百万円の減少（0.6%減）となりました。セグメント利益は、3千2百万円と前年同期比3千1百万円の減少（48.7%減）となりました。

不動産事業

テナント収入の増加により、売上高は5億1千万円と前年同期比6千5百万円の増加（14.7%増）となりましたが、賃貸物件の修繕費が増加し、セグメント利益は、1億6千6百万円と前年同期比5百万円の減少（3.4%減）となりました。

経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が堅調であったため、売上高は12億4千5百万円と前年同期比1億2千2百万円の増加（10.9%増）となり、セグメント利益は、9億9千4百万円と前年同期比7千万円の増加（7.7%増）となりました。

その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業等で構成されるその他の事業の売上高は、7億1千7百万円と前年同期比1千9百万円の増加（2.8%増）となりましたが、セグメント利益は、5千1百万円と前年同期比4千1百万円の減少（45.0%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し26億7千1百万円増加し、1,826億2百万円となりました。流動資産は、得意先に対する売掛債権の回収早期化などにより売掛債権が減少し、前連結会計年度末と比較し、10億1千9百万円減少の832億4千3百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し36億9千万円増加し、993億5千9百万円となりました。主な要因は、持分法適用会社の利益剰余金の増加に伴い、投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末と比較し、8億3千万円増加の265億8千5百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し18億4千万円増加し、1,560億1千7百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金が増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,515	33,331
受取手形及び売掛金	18,467	17,006
電子記録債権	9,502	7,887
有価証券	6,697	6,697
棚卸資産	15,637	15,593
その他	2,461	2,746
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	84,262	83,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,392	15,832
機械装置及び運搬具（純額）	4,733	4,405
工具、器具及び備品（純額）	1,173	1,163
土地	5,604	5,603
建設仮勘定	2,079	1,610
その他（純額）	1,313	1,305
有形固定資産合計	30,297	29,921
無形固定資産		
のれん	53	36
その他	648	812
無形固定資産合計	702	848
投資その他の資産		
投資有価証券	60,444	64,286
長期貸付金	178	221
退職給付に係る資産	2,690	2,810
繰延税金資産	545	539
その他	818	740
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	64,669	68,589
固定資産合計	95,668	99,359
資産合計	179,931	182,602

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,758	7,164
電子記録債務	2,364	3,540
未払法人税等	1,264	694
賞与引当金	1,097	1,256
その他	4,512	5,403
流動負債合計	17,997	18,060
固定負債		
長期借入金	19	-
繰延税金負債	3,982	4,907
退職給付に係る負債	1,822	1,761
その他	1,932	1,855
固定負債合計	7,756	8,525
負債合計	25,754	26,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	6,586	6,610
利益剰余金	124,072	127,497
自己株式	△3,929	△3,800
株主資本合計	134,790	138,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,806	7,472
為替換算調整勘定	11,681	8,306
退職給付に係る調整累計額	1,113	1,063
その他の包括利益累計額合計	18,601	16,841
非支配株主持分	784	806
純資産合計	154,176	156,017
負債純資産合計	179,931	182,602

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	44,354	44,112
売上原価	32,416	31,695
売上総利益	11,937	12,416
販売費及び一般管理費	9,374	9,836
営業利益	2,563	2,580
営業外収益		
受取利息	122	109
受取配当金	193	266
業務受託料	77	81
持分法による投資利益	4,221	3,795
為替差益	217	-
その他	91	105
営業外収益合計	4,923	4,358
営業外費用		
支払利息	31	33
業務受託費用	71	73
訴訟関連費用	80	295
為替差損	-	73
その他	53	19
営業外費用合計	237	496
経常利益	7,248	6,443
特別利益		
固定資産売却益	5	5
その他	0	-
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	5	8
投資有価証券評価損	-	64
災害による損失	1	-
特別損失合計	8	72
税金等調整前中間純利益	7,245	6,376
法人税、住民税及び事業税	821	659
法人税等調整額	537	189
法人税等合計	1,358	849
中間純利益	5,887	5,526
非支配株主に帰属する中間純利益	55	44
親会社株主に帰属する中間純利益	5,831	5,482

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
中間純利益	5,887	5,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	1,666
為替換算調整勘定	2,446	△1,484
退職給付に係る調整額	△18	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	2,364	△1,921
その他の包括利益合計	4,966	△1,781
中間包括利益	10,854	3,745
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	10,769	3,723
非支配株主に係る中間包括利益	85	22

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指 導事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	14,502	15,942	6,135	5,508	444	1,122	43,656	697	44,354	—	44,354
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19	—	83	3	141	166	415	7	422	△422	—
計	14,522	15,942	6,219	5,511	586	1,289	44,071	704	44,776	△422	44,354
セグメント利益又 は損失 (△)	1,443	340	447	63	172	924	3,390	92	3,483	△920	2,563

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△920百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△920百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指 導事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	14,516	15,944	5,705	5,473	510	1,245	43,395	717	44,112	—	44,112
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22	—	0	1	142	160	326	3	329	△329	—
計	14,538	15,944	5,705	5,475	652	1,405	43,722	720	44,442	△329	44,112
セグメント利益又 は損失 (△)	1,651	202	504	32	166	994	3,552	51	3,603	△1,022	2,580

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,022百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△1,022百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。